

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要・目的	事業始期	事業終期	実績額（単位：円）		実施状況	効果検証
					総事業費	交付金充当額		
1	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付金額】 R5年度分の住民税非課税世帯×70千円	R5. 12. 21	R6. 12. 20	115, 514, 174	115, 514, 174	給付件数 : 1631件 給付開始日 : R6. 1. 31	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。
2	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付金額】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯×100千円	R5. 12. 21	R7. 1. 20	32, 547, 956	32, 547, 956	給付件数 : 592件 給付開始日 : R6. 1. 31	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。
3	物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付金額】 R5年度分の住民税非課税世帯の対象人数×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の対象児童数×50千円	R5. 12. 21	R6. 6. 20	7, 639, 044	7, 639, 044	給付件数 : 148件 給付開始日 : R6. 2. 20	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。
7	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯等）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付金額】 R5年度の家計急変世帯×70千円 R5年度分の住民税非課税世帯のうち扶養親族等のみの世帯×70千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のうち扶養親族等のみの世帯×100千円 R5年度の家計急変世帯の対象児童数 ×50千円 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち扶養親族等のみの世帯の対象児童数×50千円	R5. 12. 21	R6. 5. 20	15, 990, 000	15, 990, 000	給付件数 : 222件 給付開始日 : R6. 1. 31	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。